

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ラクス
【英訳名】	RAKUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 崇則
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町1番9号
【電話番号】	06(6376)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町1番9号
【電話番号】	06(6376)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,547,658	6,329,715	6,408,873
経常利益 (千円)	875,778	1,242,468	1,247,916
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	600,825	814,688	874,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	602,175	815,640	872,063
純資産額 (千円)	3,436,987	4,391,069	3,706,874
総資産額 (千円)	4,215,678	5,579,267	5,229,853
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.26	17.98	19.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	78.7	70.9

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.19	8.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴いゆるやかな回復が継続しておりますが、米国や中国を中心とした貿易問題による米国企業の業績後退懸念や、消費税増税の影響による国内経済への影響等、景気の先行きに不透明感が増しております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、企業の旺盛なIT投資姿勢が継続しており、市場の拡大が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは経営方針として「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を掲げ、成長加速を実現するための投資を強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,329,715千円（前年同四半期比39.2%増）、営業利益は1,238,080千円（前年同四半期比41.9%増）、経常利益は1,242,468千円（前年同四半期比41.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は814,688千円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### クラウド事業

クラウド事業は、マーケティングの強化に加え、営業人員の増員と既存サービスの競争力強化を目的とした機能改善を持続的に行う等の積極的な成長投資を行いました。以上の結果、売上高は4,848,887千円（前年同四半期比45.4%増）、セグメント利益は1,076,009千円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

#### IT人材事業

IT人材事業は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加や、慢性的なITエンジニア不足を背景に稼働人員数が増加いたしました。以上の結果、売上高は1,480,827千円（前年同四半期比22.1%増）、セグメント利益は162,070千円（前年同四半期比70.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,183,107千円となり、前連結会計年度末に比べて380,602千円増加いたしました。これは主に、売掛金が163,916千円、現金及び預金が145,256千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,396,159千円となり、前連結会計年度末に比べて31,188千円減少いたしました。主な要因は、工具、器具及び備品が76,199千円増加したものの、のれんが122,846千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,579,267千円となり、前連結会計年度末に比べ349,413千円増加いたしました。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,062,099千円となり、前連結会計年度末に比べて356,035千円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金が125,049千円増加したものの、未払費用が184,092千円、未払法人税等が160,189千円、未払金が155,280千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は126,098千円となり、前連結会計年度末に比べて21,255千円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が18,795千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,188,198千円となり、前連結会計年度末に比べ334,780千円減少いたしました。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,391,069千円となり、前連結会計年度末に比べ684,194千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により131,380千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により814,688千円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は13,338千円となっております。

当社グループは「IT技術で中小企業を強くします!」をミッションに掲げ、安定的な高成長を目指して、「新たなクラウドサービスの追加」を推進するための研究開発活動を行っております。セグメント別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

クラウド事業

当セグメントの研究開発活動の金額は13,338千円であります。主な活動は、労務管理を効率化するクラウドサービスの開発であります。

IT人材事業

当セグメントにおいては研究開発活動を行っておりません。該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	352 (51)
IT人材事業	310 (2)
報告セグメント計	662 (53)
全社(共通)	37 (7)
合計	699 (60)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第3四半期連結累計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が当第3四半期連結累計期間において、138名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

提出会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	311 (49)
全社(共通)	37 (7)
合計	348 (56)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第3四半期累計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が当第3四半期累計期間において、178名減少しております。セグメントの内訳としては、クラウド事業が66名、全社(共通)が10名増加したものの、IT人材事業が254名減少しております。これは主に、平成30年7月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により、当社のIT人材事業を連結子会社に承継させたことによるものであります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
株式会社ラクス パートナーズ	東京都新宿区	IT人材事業	移転に伴う設備 等	104,007	平成30年6月
当社 大阪本店	大阪市北区	クラウド事業	移転に伴う設備 等	93,216	平成30年9月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額には差入保証金が含まれております。  
3. 株式会社ラクスパートナーズについては、投資計画の見直しにより投資予定額から減少しております。  
4. 当社大阪本店については、投資計画の見直しにより投資予定額から増加しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,304,000	45,304,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	45,304,000	45,304,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	45,304,000	-	378,378	-	308,028

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,300,100	453,001	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	45,304,000	-	-
総株主の議決権	-	453,001	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラクス	大阪市北区梅田 三丁目4番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注)1.上記自己保有株式には、単元未満自己株式96株は含まれておりません。

2.当社は、提出日現在、大阪市北区鶴野町1番9号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,719,176	1,864,432
売掛金	965,905	1,129,822
商品	5,057	5,304
仕掛品	680	831
その他	118,031	190,414
貸倒引当金	6,345	7,698
<b>流動資産合計</b>	<b>2,802,505</b>	<b>3,183,107</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	81,872	131,199
工具、器具及び備品(純額)	119,321	195,520
<b>有形固定資産合計</b>	<b>201,193</b>	<b>326,720</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,283,068	1,160,221
顧客関連資産	355,733	300,533
ソフトウェア	21,107	39,470
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,659,909</b>	<b>1,500,225</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,000	40,000
差入保証金	256,844	284,733
繰延税金資産	268,444	244,386
その他	7,251	5,953
貸倒引当金	6,295	5,860
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>566,245</b>	<b>569,213</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,427,347</b>	<b>2,396,159</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,229,853</b>	<b>5,579,267</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	237	169
1年内返済予定の長期借入金	10,404	-
未払金	452,913	297,633
未払費用	219,412	35,319
未払法人税等	306,925	146,735
未払消費税等	114,639	118,465
賞与引当金	-	125,049
前受金	255,904	257,606
その他	57,699	81,120
流動負債合計	1,418,135	1,062,099
<b>固定負債</b>		
長期末払費用	28,901	31,361
繰延税金負債	75,942	94,737
固定負債合計	104,843	126,098
負債合計	1,522,978	1,188,198
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	3,023,218	3,706,526
自己株式	219	285
株主資本合計	3,709,405	4,392,647
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	184	664
為替換算調整勘定	2,345	2,242
その他の包括利益累計額合計	2,530	1,577
純資産合計	3,706,874	4,391,069
負債純資産合計	5,229,853	5,579,267

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,547,658	6,329,715
売上原価	1,639,360	2,140,712
売上総利益	2,908,297	4,189,003
販売費及び一般管理費	2,036,087	2,950,922
営業利益	872,210	1,238,080
営業外収益		
受取利息	21	22
為替差益	-	3,978
助成金収入	4,108	330
その他	0	67
営業外収益合計	4,130	4,398
営業外費用		
支払利息	77	10
為替差損	485	-
営業外費用合計	563	10
経常利益	875,778	1,242,468
特別損失		
固定資産除却損	596	183
特別損失合計	596	183
税金等調整前四半期純利益	875,181	1,242,284
法人税、住民税及び事業税	256,582	385,117
法人税等調整額	17,773	42,478
法人税等合計	274,356	427,595
四半期純利益	600,825	814,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,825	814,688

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	600,825	814,688
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	847	848
為替換算調整勘定	503	103
その他の包括利益合計	1,350	952
四半期包括利益	602,175	815,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,175	815,640

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額183,036千円を未払費用に含めて計上しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	48,957千円	124,292千円
のれん償却額	-	122,846千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,342	3.90	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	131,380	5.80	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,334,703	1,212,954	4,547,658	4,547,658
計	3,334,703	1,212,954	4,547,658	4,547,658
セグメント利益	777,217	94,992	872,210	872,210

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,848,887	1,480,827	6,329,715	-	6,329,715
セグメント間の内部売上高又は振替 高	65	13,171	13,237	13,237	-
計	4,848,953	1,493,999	6,342,952	13,237	6,329,715
セグメント利益	1,076,009	162,070	1,238,080	-	1,238,080

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13.26円	17.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	600,825	814,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	600,825	814,688
普通株式の期中平均株式数(株)	45,303,820	45,303,710

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社ラクス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 敬久 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。